

学校との協働関係構築を意図した総合型地域スポーツクラブをめぐる課題の諸相 —NPO 法人七瀬の里 N クラブにおける参与観察をもとに—

谷口 勇一（教育福祉科学部）

甲斐 義一（大学院教育学研究科）

汐池 聡（教育福祉科学部学部生）

【要約】

本研究は、学校との協働関係構築を意図した総合型地域スポーツクラブに焦点化し、各種事業展開の中から見出された成果と課題を把握することが目的とされた。対象となる総合型地域スポーツクラブは、大分市野津原のNPO法人七瀬の里Nクラブである。当該クラブにおいては、2011(平成 23)年度に文部科学省より「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」事業を受託している。本研究では、事業展開の一つである「小学校体育活動コーディネーター」活動への参与観察と関係者4名に対するインタビュー調査を実施した。

導き出された成果と課題は以下のとおりである。①当該事業の成果は、「体育授業の専門性向上」「教員の負担軽減」であった、②当該事業の課題は、「クラブから学校に派遣されるコーディネーターの立場をめぐる不明確さの克服」「当該事業をめぐる地域内関係機関によるコンセンサス形成」であった。

【キーワード】

学校、総合型地域スポーツクラブ、協働関係、小学校体育活動コーディネーター

はじめに

2010年に文部科学省より「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン」が発表された。重点戦略の一つである「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造」においては、「新しい公共」を担う総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）をはじめとしたコミュニティスポーツクラブの推進が掲げられ、学校と学校外（地域）間連携の充実発展が視野に入れられている^{注1)}。

その後、文部科学省においては、2011年に「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」を立ち上げ、上述した学校と学校外（地域）間連携の充実発展をはじめとした具体的な施策展開を図っている。当該プロジェクトにおいては、「スポーツコミュニティの形成促進」と「マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化」が目指されており、なかでも前者においては、「トップアスリート等の配置による地域スポーツの支援」「プロジェクトリーダーの配置による巡回指導等の調整と地域の課題解決への取組」「小学校体育活動コーディネーターの派遣による支援」といった各種の取り組みが展開されている（図1）。

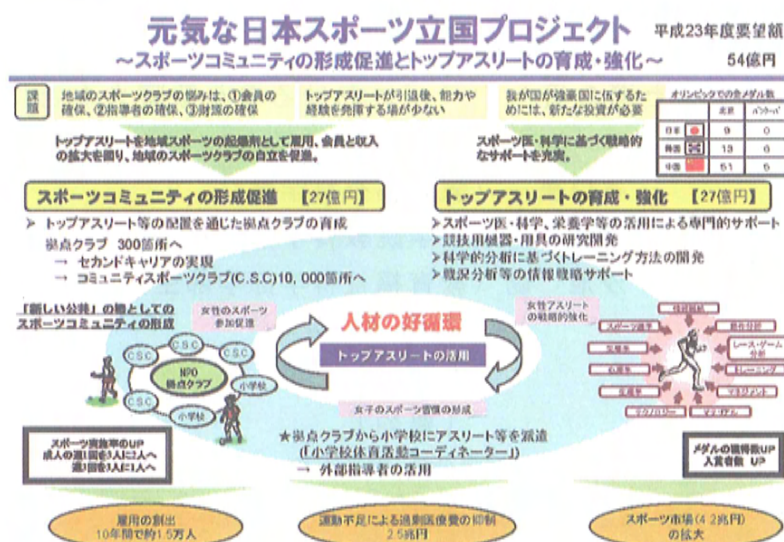


図 1. 元気な日本スポーツ立国プロジェクト概要^{注 2)}

当該プロジェクトにおける学校と学校外（地域）間をめぐる人材の「好循環」が意図された「スポーツコミュニティの形成促進」事業は、地域社会においてすでに活動が盛んになされている総合型クラブによる実施体制が想定され、初年度（平成 23 年度）においては、全国の 19 クラブが「拠点クラブ」として選定された。その中の一つに、本研究において取りあげる大分市野津原の NPO 法人七瀬の里 N クラブ（以下、N クラブ）が含まれている。

N クラブは、2004 年に設立され、「中学校運動部活動（以下、部活動）」を中心とした総合型クラブ」として全国的に注目を集めた。N クラブでは設立当初から、当該地域における児童生徒のスポーツ環境整備が意図されており、種目数が限定されていた部活動の再生、顧問教師の負担軽減、さらには当該地域内の既存スポーツ少年団活動の連帯感の醸成等を意図した学校と学校外（地域）との連携協力関係を構築してきた。その後、2007 年には NPO 法人格を取得し、2012 年 1 月現在では約 800 名の会員を有する。

スポーツ活動を通じた学校と学校外（地域）間の連携協力関係を有してきた N クラブにおいては、上述した「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」への関与を切望し、応募の上、採択・受託の運びとなった。N クラブの受託内容は「スポーツコミュニティの形成促進」事業であり、2011（平成 23）年度事業補助金額は 1300 万円余である。N クラブにおける当該事業への関与にあたっての趣旨は、「地域のスポーツ拠点として質の高いスポーツ環境を整え、地域住民の心の拠り所としての存在感を示し、世代を越え子どもから高齢者までが一つになれるスポーツコミュニティを形成することとされており、なかでも、これまでのクラブ運営で培われてきた学校との関係性を「連携」から「協働」へと高めることも視野に入れられている^{注 3)}。

学校と学校外（地域）のスポーツ活動を通じた関係性に言及した研究はこれまでも数多く存在する。近年の研究動向についてレビューすると、まず、馬場（2008）は、今日的スポーツ（教育）政策の一つである子どもの体力向上を意図した学校、家庭、地域間の連携モデル構築の可能性と限界について論じている。当該研究では、「歴史的にみて、学校と学校外（地域）の関係性が脆弱であったことに伴い、子どもの体力向上に関する各種の取

り組み時の学校外（地域）との具体的な協力関係構築に苦慮するケースが多い」ことを指摘している。また、矢花ほか（2007）は、総合型クラブと学校による連携プログラムの現状と課題について事例研究し、「総合型クラブからの学校への各種アプローチに対する教員の反応は前向きとはいえず、新たに生起する可能性を有する多忙状態への警戒感」が両者間の連携を促進させない要因であると論じている。

そこで本研究では、設立当初から学校との関係性を模索・構築してきた N クラブに着目し、2011（平成 23）年度に実施した「スポーツコミュニティの形成促進」事業の成果と課題を把握することが目的となる。なかでも、N クラブから当該地域の小学校に指導スタッフを派遣し、体育授業の補助を行う「小学校体育活動コーディネーター」展開への参与観察を実施し、関係者へのインタビュー調査をもとに、学校との協働関係構築を意図した総合型クラブをめぐる課題の諸相について言及してみたい。それらの作業から、上述した先行研究にみられる学校の学校外（地域）に対する意識の深層に迫るとともに、学校と総合型クラブ間の協働関係構築の可能性についても検討を加えたい。

1. 研究方法

1) 参与観察

N クラブにおける「小学校体育活動コーディネーター」展開の実施者として、2011 年 9 月から 2012 年 2 月にかけて参与し、観察を実施した。参与観察者は 2 名であり、1 名は当該地域内の A 小学校のコーディネーターとして、もう 1 名は B 小学校にてコーディネーター補佐として関与した。

2 校におけるコーディネーターの業務内容は、あくまでも体育授業担当教員の補助となる。週当たりの授業数は概ね 10～20 コマ（45 分授業）程度である。また、体育授業前後の道具の準備、後片付けも行い、運動会時期には体育倉庫の整理をはじめ、運動会運営の補助業務も担当している。

体育授業担当教諭との関係は緊密であり、コーディネーターにおいては、主に「できない子ども」への個別指導を任される機会が多かった。また、体育授業の内容（単元教材）に応じた臨時講師を招聘する業務もコーディネーターの役割となる。特に B 小学校においては、陸上競技「走り幅跳び」と「ポートボール」の授業時にコーディネーターにより臨時講師が招聘された。なお、A 小学校では臨時講師の招聘機会はなかった。

2) インタビュー調査

ナラティブインタビュー法を用い、主に「小学校体育活動コーディネーター」展開の効果と課題に関する質問を施し、回答を求めた。調査対象者は、B 小学校のコーディネーター C 氏、B 小学校の教諭 2 名（D 教諭と E 教諭）^{注 4)}、コーディネーターを派遣している N クラブの事務局長 F 氏の 4 名である。インタビュー調査は 2012 年 1 月に実施され、各対象者に 30～60 分程度の時間を要した。

なお、B 小学校のコーディネーターである C 氏は、スポーツ関連の専門学校を卒業後、2011 年度より N クラブの専属職員として雇用されている。「小学校体育活動コーディネーター」展開以外の時間帯は、N クラブ事務局業務の他、女子硬式野球、少年バスケットボール活動の指導にあたっている。

各インタビューの内容は対象者の了承を得た上で IC レコーダーにより録音し、後にテープおこしを実施した。

2. 「小学校体育活動コーディネーター」展開の成果

ここではまず、「小学校体育活動コーディネーター」展開に伴う成果について言及してみたい。以下に採用した会話データはいずれも B 小学校の関係者によるものである。

1) 体育授業における専門性の向上

B 小学校において、コーディネーターとして関与する C 氏に「小学校体育活動コーディネーター」展開の成果を訊ねたところ、同校 E 教諭とともに実施した走り幅跳びの授業時の事柄をもとに回答が得られた。当該授業では、コーディネーターである C 氏により陸上競技の専門指導者が臨時講師として招聘され、B 氏、C 教諭とともに授業が実施されている。

C 氏：高学年の走り幅跳びの授業だったのですが、専門の方が教えると「こういう段階を踏んで、最終的にはここまで持って行きましょう」という、教授法の段階が明確だと感じました。いままで、私自身もそうですが、E 先生もまったくご存じなかった「道具」を用いることで、走り幅跳びのコツみたいなものを上手に子どもたちに伝えられていました。体育授業はさまざまな種目を行うわけですが、私自身、陸上のことはあまり知らないので、勉強になったし、子どもたちの関心の程度も大変高くなったと感じています。

C 氏のコメントからは、専門指導者の招聘による体育授業の専門性の向上とともに、子どもたちの授業に対する関心の高まりが看取できる。

つぎに、当該授業クラスの担任である E 氏の会話データをみる。

E 教諭：コーディネーターの C さんが居てくれること、そして適宜、専門の指導者の方に来ていただけることで、私たち専門的な知識を有していない者にとっては大変ありがたいと感じています。N クラブの存在はなんとなくは知っていましたが、クラブからこういった形で学校の体育授業の支援が為されることに大変感謝します。

E 教諭のコメントからは、B 小学校をはじめとした多くの学校における体育授業の専門性確保をめぐる課題をみることになるだろう。また、校区内にある総合型クラブ（N クラブ）の存在は少なからず認知されていたものの、今回の「小学校体育活動コーディネーター」展開に伴い、クラブ存在のメリットを見出す契機となりえたものと推察できる。

渡邊ほか（2005）は、「小学校と地域とが協働関係を築くためには、学校や地域の独自性を活かした活動や、住民も運営に関わる活動に取り組むことが重要である」とした上で、「地域と小学校を結ぶ人材や組織を通じて、信頼関係を築くことが必要である」と述べている。

当該地域における「小学校体育活動コーディネーター」展開は、まさしく「地域と小学校を結ぶ人材や組織」存在を明確にし、なおかつ学校と地域のスポーツクラブ間の信頼関係を築く機会になり得ていると把握できよう。しかしながら、もう一つの参与観察校である A 小学校においては、体育授業の専門性向上を意図した臨時講師の招聘機会が得られていない。この点については、後の「小学校体育活動コーディネーター」展開をめぐる課題において論じることとする。

2) 体育授業時の教員の負担軽減

以下の会話データは、B 小学校における 2 名の教諭から得られたものである。

D 教諭: 担当教員だけではどうしても体育授業の準備が足りません。教師だけだと子どもたちだけで準備運動をさせておいて、その間にラインひいたり、道具を準備したりせざるをえません。コーディネーターの C さんがいてくれることで、休み時間、いや前の時間帯から準備をお願いしますので大変助かります。準備体操のときも、実は教師ひとりではすべての子どもに目が届きません。C さんがいてくれるとウォーミングアップが不足気味の子どものケアができればと思います。

E 教諭: 体育の授業は、場の設定が大切です。まずもって安全な場を確保することです。走り幅跳びのときなどは、砂場がカチカチになっていました。臨時講師の方に来てもらえるし、ちゃんとした砂場にしておかなくてはと思っていましたが、C さんが事前にやってくれていました。(小学校の)教員はずっと担任のクラスみていますから、つぎが体育といっても十分な場の設定ができないことが多いのです。C さんのような方がすべての学校に配置されたら、ずいぶんと教員の体育授業に対する負担感は少なくなると思いますねえ(括弧は筆者による、以下同様)。

以上のコメントからは、体育授業のための十分な場の設定を行う時間の確保が困難であるという、B 小学校のみに留まらない小学校における体育授業の問題点が看取される。こうした問題の解決、すなわち、体育授業時の教員の負担軽減も「小学校体育活動コーディネーター」展開の成果の一つであるといえよう。また、E 教諭が発している「C さんのような方がすべての学校に配置されたら」との声からは、上述した成果の認識が、学校と学校外(地域)の連携関係構築へと発展する可能性みる。

3. 「小学校体育活動コーディネーター」展開の課題

1) コーディネーターの立場をめぐる不明確さ

2011 年 9 月から A 小学校と B 小学校に配置されているコーディネーターであるが、特に B 小学校で活動している C 氏は、専門学校を卒業したばかりの 20 歳であること、また、教員免許を保有していないこともあり、教員との関係性の中で自らの立場をめぐる不明確さを感じている。

C 氏:私は、2 学期の運動会シーズンからコーディネーターとして関わり始めたのですが、先生たちにどこまで言っているのか・・・、年齢的な問題もありますし。一応スポーツの勉強をしてきましたから、「ここはこういうふうにするべきなのでは」と思ってもなかなか言えません。先生方の(意識の)なかにも「今までこういうやり方でやってきているんだから」といったプライドみたいなものをお持ちですし。

一方で教員側からは、コーディネーターC 氏に対する“リクエスト”が寄せられた。

E 教諭:私たちの体育授業に対するねらいとコーディネーターさん(C さん)の課題をすり合わせて、結果的に運動好きな子どもたちをつくっていかれたらと思っています。もちろん、体力向上をめざすことも含めて。C さん、ほら言い難いのかもしれないけど「こういうことさせたいんですけど」ということがあまり出てこないのも、もう少し言ってもらってもいいのかなと思いますね。

以上のことメントからは、コーディネーターの立場をめぐる不明確な状態に起因する葛藤の様相が看取できる。

A 小学校に派遣されているコーディネーターは、大学院生であり、教員免許(小学校)を保有している。また、翌年度からは小学校教員としての就職が決まっている立場もあってか、C 氏のような自らのコーディネーターとしての立場をめぐる不明確さや葛藤を抱くことはないという。むしろ、2 学期の途中からは、担任教諭と同等の立場で体育授業を担当する機会が与えられ、授業運営に関しても担当教諭との積極的な意見交換が為されている。

B 小学校における「小学校体育活動コーディネーター」展開をめぐる課題は、単順に C 氏と学校(教員)間のコミュニケーション機会の創造といった、限定的な解決策によって見出される類のものではないと思われる。

E 教諭ならびに C 氏のコメントからは、当該課題の真相に迫ることができる。

E 教諭:N クラブが C さんのようなコーディネーターを派遣してくれることは大変ありがたいことです。しかし、この派遣事業自体のコンセプトというか、趣旨が不明確だと感じています。子どもの体力向上を学校と N クラブで一緒に取り組んでいくのも良いし、運動に関心を持った子どもが出てきたら、放課後 N クラブで活動してもらえるように促してもらってもいい。C さんは体育授業の補助がメインで派遣してもらっているようですが、それだけでも十分助かりますけど、どうせこのような取り組みをやるのであれば、双方にメリットが出てくるようなものにした方がいいですね。まずはそういった話し合いの機会かな。

C さん:(コーディネーターの仕事としては)一応、ざっと上司に説明を受けました。「体育授業のサポートをしてください。あと体育倉庫の整理や休み時間は子どもたちと一緒に遊んでもらって」程度です。このコーディネーター派遣事業は小学校の体育授業の充実が使命だと私なりに考えていますが、私なりに子どもたちの体力を向上させることも大切な役割だろうと考え、昼休みとかは子どもたちを集めて「うんてい」をさせたりしてはいますけど。

すなわち、B 小学校における「小学校体育活動コーディネーター」展開は、コーディネーター、教員ともに、当該事業の趣旨が不明確な状態のまま遂行されているのである。

この点について、N クラブの事務局長である F 氏に訊ねたところ、「確かにコーディネーター、学校、クラブが一同に集まってこの事業展開の趣旨を確認するような機会は設けていません。私たち（クラブ側）にもこの事業は補助金事業だから次年度以降も継続して実施できるからわからないという不安感があつたような気がしています。だから、まずは、試験的に小学校にコーディネーターを派遣し、その効果を学校とクラブが確認できればいいのかなぐらいに考えていました」との回答が得られた。

当該事業展開の主体者であるクラブ側の意向（思惑）に反して「小学校体育活動コーディネーター」展開は、学校側からの少なからずの期待感が寄せられはじめている状況にあるといえよう。今回看取するに至った B 小学校における教員とコーディネーターを取りまく葛藤は、今後の学校と学校外（地域）間のスポーツを通じた協働関係構築のゆくえを左右する重要な「出来事」なのではなかろうか。山田ほか（2006）は、小学校における地域の教育力を活かした活動発展の要件について言及し、学校と地域の関係性について以下のように論じている。「学校における地域の教育力の向上には、学校と地域間の協働関係が基本となる。学校と地域の双方が自らの役割を理解し、より充実した活動に向けたお互いによる主体的な取り組みが不可避となる」のである。

学校と学校外（地域）間のスポーツを通じた協働関係の構築を意図している N クラブの取り組みにおいては、「学校と地域の双方が自らの役割を理解」するためのしかけを施すことがまずもって肝要となろう。当該地域における「小学校体育活動コーディネーター」展開によって、いかなる協働関係を構築できるのか、いや、構築すべきなのか、に関するコンセンサスづくりが N クラブにとっての喫緊かつ重要な課題であるといえよう。

2）学校外（地域）との関係性構築に慎重な学校

B 小学校において見出されることとなった課題に比して、A 小学校における「小学校体育活動コーディネーター」展開は順調にみえる。しかしながら、上述したように、A 小学校においては、派遣されているコーディネーターのみの体育授業関与に留まり、B 小学校にみられている臨時講師招聘の機会は一度もない。

A 小学校の校長は、「小学校体育活動コーディネーター」の派遣にあたっては、教員免許を保有している者のみを受け入れるとし、体育授業における専門性向上を意図した臨時講師の招聘を見送っている。

N クラブの事務局長 F 氏によれば、「同じ教員として（F 氏も中学校教諭）、A 小学校の校長先生のお考えは理解できます。大事な学校教育活動に教員以外の人に関与し、好ましくない指導が為された場合のデメリット感や危機意識みたいなものは教員、いや管理職である校長であればなおさらのこと、もたれるはずですよ」と言う。

B 小学校で見出されつつある「小学校体育活動コーディネーター」展開をめぐる体育授業における専門性の向上、教員の負担軽減といった成果に鑑みたとき、A 小学校をはじめとした他の学校にも数多くの学校外（地域）の人材が活用される状態を創造していくことが当該地域（N クラブ）における課題の一つといえよう。

5. 結 語

本研究では、大分市野津原の N クラブが 2011（平成 23）年度に実施してきた文部科学省委託「スポーツコミュニティの形成促進」事業に着目し、学校と総合型クラブ間の協働関係構築に向けた各種取り組みの成果ならびに課題の諸相を明らかにすることが目的であった。

当該事業への参与観察および関係者へのインタビュー調査により見出された成果と課題は以下の通りである。

- 1) 「小学校体育活動コーディネーター」展開による成果としては、専門指導者の招聘に伴う体育授業の専門性向上がみられた。また、体育授業前の準備ならびに授業後の片付けといったコーディネーターによる補助業務に伴う教員の負担軽減が見出された。
- 2) 「小学校体育活動コーディネーター」展開の課題としては、コーディネーターの立場をめぐる不明確さが一部見出された。そのことは、「小学校体育活動コーディネーター」展開を取りまく N クラブと学校間の意思疎通の欠如に起因する課題であり、両者間の協働関係の構築をめざす際、克服すべき喫緊の課題であると思われる。また、学校外（地域）との関係性構築に慎重な学校の意向も一部確認された。

以上に鑑みつつ、N クラブによる当該事業の意味と今後の学校と学校外（地域）間の協働関係構築の可能性について言及してみたい。

我が国における学校と学校外（地域）の関係性については、スポーツをはじめとして脆弱なものであったと言わざるを得ない。その背景および要因を検討する際、佐藤（1997、p.98-99）の見解は示唆に富む。佐藤は教員の仕事の特徴を「再帰性」「不確実性」「無境界性」としての上で、学校内の業務に留まらず、学校外との活発な関係性を意味する「無境界性」について、「無境界性は、恒常的な多忙を引き起こすだけでなく、（中略）その結果として教師の職業生活は色あせた無力感と無感動に浸り、ニヒリズムとシニシズムが漂うものになる」との意識が教師に抱かれ続けていることの問題性を指摘している。すなわち、学校（教師）は、学校外との関わり合いを半ば無意識的に拒絶しようとする風土を形成してきた可能性をみるのである。

では、スポーツを通した学校と総合型クラブ間の協働関係構築の動向にはいかなる意味が存在するのか。

谷口（2010）は、総合型クラブ育成事業に関与する行政と住民を対象としたフィールドワークの中から、以下のような結論を見出している。「総合型クラブ育成政策の出現は、固定化してきた地域スポーツをめぐる行政と住民の価値観や規範、思考の枠組みに『揺らぎ』をもたらし、なおかつ『揺らぎ』の出現に伴い、行政ならびに住民の地域スポーツ振興の価値観や規範、枠組みは再構築され始めている」と論じている。

「スポーツコミュニティの形成促進」事業をはじめとした「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」政策は、学校と学校外（地域）の総合型クラブ間に協働関係を成就へと誘う「揺らぎ」となりえるのか。その鍵は、むしろ、総合型クラブからの学校に対する働きかけにあるといえよう。

今後の研究課題としては、Nクラブにおける当該事業展開の継続的な観察作業とともに、他の地域における類似事例への関与であると自覚している。

[本研究は、平成 23 年度科学研究費助成事業基盤研究 (C) (課題番号 23500740「学校と総合型地域スポーツクラブによる『新しい公共』の創出過程に関する研究」研究代表者谷口勇一)の一部である]

注

- 1) 「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン」は、今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性を示す目的から、2010 年 8 月 26 日に文部科学大臣決定された。全文は 83 頁。
- 2) 文部科学省施策目標 11-3「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」説明資料より引用 (http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/1297422.htm)。
- 3) Nクラブが文部科学省に提出した事業計画書から引用した。
- 4) B 小学校の教諭 2 名の基本的属性は以下の通りである。D 氏は男性、53 歳であり、教員歴 27 年、B 小学校勤務 1 年目で 2 年生の担任を務めている。E 氏は女性、50 歳であり、教員歴 28 年、B 小学校勤務 6 年目で 4 年生の担任を務めている。両名ともに、体育授業の専門性は高くないものの、それぞれ低学年、中学年の体育授業を担当している。

文 献

- 馬場宏輝、子どもの体力向上に関するスポーツ政策の変遷と課題—学校、家庭、地域モデル構築の検討—、仙台大学紀要 39 巻 2 号、2008、177-191.
- 佐藤学、教師というアポリアー反省的实践へ、世織書房、1997、98-99.
- 谷口勇一、「揺らぎ」の存する場所—コミュニティ形成が期待される総合型地域スポーツクラブをめぐって—、松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編「福祉社会のアミューズメントとスポーツ—身体からのパースペクティブ」世界思想社、2010、187-201.
- 渡邊恵・藍澤宏・菅原麻衣子、小学校と地域との協働関係からみた活動の仕方と空間利用のあり方—小中学校の多様な活動に応じた教育環境整備の方法—その 2、日本建築学会大会学術講演梗概集、2005、173-174.
- 矢花之宏・川西正志・北村尚浩・得永光彦、総合型地域スポーツクラブと学校・地域の連携プログラムの現状と課題、日本体育学会第 58 回大会体育社会学専門分科会発表論文集、2007、209-214.
- 山田将史・藍澤宏・菅原麻衣子、小学校における地域の教育力を活かした活動発展の要件—小中学校の多様な活動に応じた教育環境の方法—その 3、日本建築学会大会学術講演梗概集、2006、319-320.